FSCN Discussion paper, No.17-2
（社会文化形成ディスカッション・ペーパー： No.17-2）
2017 年 2 月 10 日
発行

「サムフンズ（共同社会）」概念をめぐる暫定テーゼ

小池　直人

名古屋大学社会文化形成研究会（FSCN）：
（The Association for the Studies in Formation of Society and Culture, Nagoya University）
連絡先： 名古屋大学大学院情報科学研究科　情報創造論小池研究室
Tel&Fax: 052-789-4840； E-mail: nakoike@is.nagoya-u.ac.jp

「サムフンズ（共同社会）」概念をめぐる暫定テーゼ

ここで取りあげる「サムフンズ」（samfund）はデンマーク語で一定の質をもった人間的結合を意味する概念であり、ノルウェー語で＜samfunn＞、スウェーデン語では＜samhälle＞に相当する。たしかに、それらのあいだには多かれ少なかれ差異があり、それぞれの国民性を特徴づけている。しかし、当該概念には「よい社会」あるいは普遍主義的福祉制度を含む共同社会を表現する共通性がある。通常、その概念は英語では＜society＞、日本語では＜社会＞と訳される。だが、私は「サムフンズ」概念の内包的充実を、それゆえ独自の重みを常々感じており、＜society＞や「社会」の語への置き換えに不足を感じてきた。たとえば、日本では「福祉社会」ということばがある。これは今日では様々な福祉サーヴィスや給付の公的責任を解除し、それらを自助（共助）努力や市場サーヴィスに委ねる新自由主義的立論と密接に用いられる。それゆえ、結果としてそこでの「福祉」や「社会」が内容空疎になり、生活の荒廃さえ導くものとなる。これは「サムフンズ」とは明らかに異質であり、デンマーク語で表現する「福祉社会（サムフンズ）」（velfærdssamfund）とは正反対でさえある。

だが、なぜこうした大きな意味の齟齬が生じてしまうのか、このことに注意を向けないかぎり、私たちは「福祉社会」を新自由主義的に誤解し、「よい社会」への道を誤ってしまう。こうしたことから私は、「サムフンズ」というデンマーク語を社会科学的概念として何とか彫琢し、共同社会を表現するものとしてより正確に理解して的確に使用できるようにしたいと考える。こうした問題意識から、私は以下のように五つの暫定テーゼによって「サムフンズ（共同社会）」を要約する。それらは本書のなかでまだ十分論じ切れておらず、意味内容が見え隠れしている程度なのだが、しかし、今後のより本格的なデンマークないし北欧社会研究によってその正否は検証され、肉づけられ、豊かなものにされていくだろうとオプティムスティックに考えたい。ひとえに、読者の批判的吟味を乞うしだいである。

一　ゲマインシャフトとゲゼルシャフトの止揚

第一テーゼ。「サムフンズ（共同社会）」はゲマインシャフトとゲゼルシャフトとされる社会の二分法を越え、それらを止揚した人間的有機社会の実体であり、その主体でもある。

周知のように、ここに掲げた対概念はドイツの社会学者F・テニースの二分法的社会モデルの定式化以来人口に膾炙し、近代社会の考察に不可欠な基礎範疇とされてきた。大まかに前者は地縁や血縁、友情などの直接的人格関係、あるいはそれらを結合する価値的、宗教的信念による有機的共同体を意味するが、後者は、利益や効用等の間接的人格関係に依拠して選択的に成立する機能的社会関係に言及するものであり、一般的にいって、社会の近代化はゲマインシャフトの衰退とゲゼルシャフト領域の拡大として描かれる。

だが、「サムフンズ」はこうした二分法モデルでとらえられないデンマークあるいは北欧型近代において進化し成熟した。この概念はたしかかに、一方で有機的な有機体論的関係を基礎に保持し

ており、外的諸要素と接触しコンフリクトを引き起こすが、それらを歴史的過程のなかで内に取り入れ、再び有機化する。いわば同と不同の同である。現代的概念を自由に使用するなら包摂社会ということもできる。近代化に当たって、それは一方で土着的な社会文化をベースに、外来の事象を取り入れてそれ自身を拡張し、より普遍化した土着社会文化を形成した。ここには基本的に、合理性と感情とを両極に分離するのではなく、それらの中項としての母語をメディアとする相互行為を発達させ、紐帯として鍛え上げたといえる。

他方で、近代化は共同体のなかの個の契機の一般性に注目し、それを「サムフンズ」の構成原理にしようとした。じっさい一八四九年の自由主義憲法は、個人を解放的に構成し、その政治的、経済的、宗教的自由を定式化した。だが、それはたんなる原子論的集合体をもたらさなかったことはもとより、契約社会にも還元できない有機的特質を再形成し、維持した。したがって、近代的な市民的、政治的諸権利とともに、社会的諸権利を高度化する連帯が可能になった。ここでも「生けることば」(グルントヴィ)といわれる土着言語の役割は大きいが、そうした土着的契機と、社会主義のような普遍的連帯の契機とが相争いながら相互に浸透しあい、高次の人間的有機体の質が獲得されたのである。

だがしかし、ここで個の契機と共同の契機との結合は、原ゲマインシャフトへの回帰とはいえない。むしろ前進的な仕方で、ゲマインシャフトとゲゼルシャフトを浸透させ、止揚した関係と解することが正確である。この事態は、共同を表現する接頭語＜co-＞の価値を尊重するのであり、その精神はデンマーク語の＜med-＞という接頭語にも凝縮される。ちなみに後者は「メッズ」と発音し、他のヨーロッパ語では、＜with＞や＜mit＞、＜avec＞等と同等の意味をもつが、この接頭語は自由と平等(水平)、共同を三者ともに込めたサムフンの紐帯そのものである。たとえば「市民」(borger)は「共同市民」(medborger)、「労働者」(arbejder)は「共働者」(medarbejder)と呼ばれることが好まれ、「人間」(menneske)は「共同人」(medmenneske)として把握される。

ともあれ、こうした社会関係の質は、北欧型社会に代表されるネオコーポラティズム(neo-korporatism)として言及されもする。この意味で、デンマークは一八八九年に、「内戦」ともいわれた激しい労資紛争を「九月合意」(septemberforliget)によって終結させ、労資双方に賃金や労働条件を自主的に協議決定する権限を付与するとともに、紛争の裁可や関係の調整にさいして、国家介入による終息も選択肢に入れた三者の社会的パートナー関係の合意を定式化した(1)。この合意は「基本合意」(hovedaftale)と呼ばれるが、そのことでデンマークはたんに法治国家として諸問題を法的裁可によって解決するだけでなく、それらを討議、知的相互行為と相互学習、妥協合意といった仕方で協議的な仕方で解決し、その成果を制度的に蓄積していく「協議型サムフンズ」(forhandlingssamfund)のメカニズムを開発した(Pedersen 1993, 1994)。この協議型サムフンズはかつてのようにたんに政労使の三者による労働市場の調整にとどまらず、さらに拡張、模倣されて、一方で国家の経済政策、社会政策、開発政策等、諸政策の決定において機能するとともに、他方で、自治体やコミュニティー等にかかわる共同の意思決定にも浸透している。

二　国家と市民社会の係留と埋め込み。

第二テーゼ。「サムフンズ」は、自由主義的に議論される国家と近代市民社会の区別を相対化し、国家と経済社会の両者それ自身に係留し、さらに内へと埋め込む運動である。

ここではまず、市民社会概念との関係が問題となる。市民社会は西洋史のなかで古代ギリシア以来、家産経済としてのオイコスと対となり、自由人男子だけから構成される政治共同体ポリスに淵源を有する。こうした古代以来の市民社会の伝統は近代において変形し、ヘーゲルやマルクスの市民社会概念のように、オイコスを越えてナショナルなレヴェルに拡張された市場経済の圏域を意味するようになった。ここで政治的市民社会はマキャヴェッリ以来、むしろそれを支配の立場から外的強制力によって制御する国家（sato/ state）に代替され、市民社会と国家という二分法が生まれたといえる（平子 1998）。この二分法が厳格である場合国家は、政治を狭く限定し、市場経済の規則性を貫徹させる活動へと介入を限定するが、しかしそこに発生する矛盾は支配階級の立場から強力に抑圧する自由主義的性格を色濃くする。

他方で、こうした国家と市民社会の近代的二分法は、一九世紀後半以降、その構造が生み出す社会問題の解決のため、国家が各種の社会立法、社会政策のかたちで市民生活領域に介入するので曖昧になっていく。それは福祉国家の形成と同義であるが、しかしこの曖昧さがもたらす政治的、社会的「停滞」は批判され、政治的活動力が改めて駆動させるべく、新中産市民層の社会運動が新しい政治圏域を構成する。それは、J・ハーバマスによれば「政治的市民社会」（zivilge-sellschaft）と規定され（Habermas 1990）、ここに市場と国家からなるシステムと政治的生活世界の新区分、さらにいえば、市場、国家、市民社会の三極区分の枠組が誕生する。この区分には「新しい政治」による時代の解放的原動力を確認できるし、その歴史的意義は認められる。

しかし、私は新自由主義の席巻による現代を格差・不平等化、貧困化による社会問題の拡大からとらえるとき、三極区分の枠組への固執に一九世紀初期のような政治解放論の陥穽を感じる。少なくとも政治を劣化させ、暴走させないためにも、政治問題とともに社会問題が並行して解決されねばならず、そのための実質的現実把握が必要である。ここに北欧型「サムフンズ」の重要な意義が認めねばならない。後者は社会を、政治経済を含む人間的有機体とみなす。「人間的」とは、たんに生命や自然有機体に還元され、科学的に議論されるだけでなく、そこに精神的なものが不可分に統合されているのであるから、社会文化的に把握しなければならないという意味においてである。誤解を恐れずにいえば、このイメージを私は古代ゲルマン共同体の民衆集会「シング」（thing/ ting）のイメージから得る。それは、農民であり、ときに交易や海賊行為をも働くの北欧住民の集会であり、富や身分格差が相対的に緩やかな政治社会である。この社会は、身体を用いた生産活動とその所有、流通を含む諸問題を、住民による立法、司法、「国王」等のリーダー選出を組み込む政治枠組のなかで、「生けることば」、すなわちロゴスによって解決しようとしてきた（熊野 1984, 1994； ボワイエ 2001）。この「人間的」制度的慣習は歴史的には断続的に継承され、現代ではネオコーポラティズム、さらに協議社会の諸制度として、議会や各種の協議機関や会合等に継承され、福祉国家を高度に政治的、民主主義的に機能させているが、それらの要因が「サムフンズ」をたんに指令中枢にしたがう生命有機体ではなく、「人間的」社会有機体とした決定的理由である。

なお補足として、こうした人間的社会有機体のエートス形成に、キリスト教もその役割も認めねば

ならない。北欧の場合、中世カトリックにたいして、とくに近代以後の啓蒙的ルター派共同体は、一方で古代ギリシアやローマの社会の奴隷制度や物質的活動の蔑視を批判し、民衆層、勤労所階層の平等化と社会・政治的連帯に促進的な役割を果たしたといえるからである。

三　近代ヒューマニズムから「サムフンズ」ヒューマニズムへ

第三テーゼ。サムフンズは今日のヒューマニズムの陥穽を克服した新たな次元を求める。それはたんに個人単位のものではなく、共同制度に結実し、また制度の進化と並行して発展する。

今日、ヒューマニズムは第二次大戦後の時代に比して、その実質が現実のなかに定着してきたが、同時に、富と貧困の両極化、自然環境の破壊などとのかかわりで新たな壁に突き当たっており、批判的に再構成すべき局面を迎えている。ここでは近代ヒューマニズムのオルタナティヴ版としてのサムフンズ・ヒューマニズムを問いたい。一般にヒューマニズムの歴史的起源は、通常は古代ギリシアのポリスに求められる。そこでは、奴隷制度を前提した上で、男性貴族の枠内であるが、法の垣根を巡らせた都市国家（ポリス）が建設され、人間を中心とする政治、文化理解を育てた。つまり、オリエントでは、人間を越えた神や宇宙といった超越者が文化の基礎であり、世俗的には絶対的権力保持者がそうした文化を背景としつつ、彼らの支配を正当化した。端的に人間であること、民衆であることは、運命と支配にしたがって受動的に生きることあり、不幸であると解された。

これにたいして、古代ギリシアではじめて、そのような人間の転回が起こり、人間は独自の目的価値を獲得して尊重され、彼らがロゴスによって統治し、各人を全人として心身ともに発達させる文化を育んだ。このことは動物にたいして人間のみがなしうる教育（パイデイア）とそれによって育成された人々の民主的統治を具体化することになる。この人間の観念も、ソクラテスのように内面の徳や良心に配慮して生きる立場と、ソフィストのように知性や技能を、もっぱら世俗的な地位の確保のために研鑽する立場とに分岐するが、そうした分裂を含みながらも、人間の固有価値の承認や潜在的能力の全面発揮、人間性の完成といった視点がはっきりと前面に現れ、ルネサンス以後、そうした古代の探求が人文主義となり、その後の近代にテクノロジー発展に反発しつつも結合する仕方で今日に継承されていく。

だが、古代ギリシアのヒューマニズムには幾つかの特徴があった。それは一方で、公的な「都市国家」（ポリス）が私的な「家」（オイコス）に先立つとする集団的視点を保持したが、他方で人間やその発達の単位はつねに私的な個人に委ねられ、ポリスの関与するところではなく、またこのことととかかわって経済的意味での利他性の視点、近代的にいえば社会連帯の視点は欠落ていした。哲学者の内面への配慮ももっぱら個にかかわるものであった。ここには人間の有機的連携を是とする発想はなく、そのような仕方でヒューマニズムは人間中心主義として育った。たしかに人間は自由意志と知性をもった動物として世界に中心に置かれ、知性を道具として研磨して富や権力、社会的名声を獲得することが可能になった。だがいつしか、人間という目標は富と権力、名声等の所有（プロパティ）に従属するようになり、ヒューマニズムのパラドクスが生まれる。近代科学、とくにテクノロジーの発展は、この所有の主体としての理性的自我への覚醒を促進したが、同時に逆説を露呈し、人間そのものの疎外を、さらに自然と人間との疎外をもたらした。この逆説はヒューマニズムの

発展のなかにはっきりと刻印されて継承されるが、それはとくにエコロジカルな視点から「人間中心主義」として厳しい批判の標的となった。

このヒューマニズムの逆説にたいして、デンマークの近代発展は西洋中心諸国や非西欧諸国と様相を異にした「社会的（サムフンズ）」ヒューマニズムを土着化させた。その最私たちはとくに古代以降に興隆し制度化されたキリスト教の貢献を認めねばならない（Koch 1945; Knudsen 2000）。キリスト教は古代人の活動と闘争の精神を和らげ、平等な社会秩序と共同の紐帯を整備したからである。とくに、キリスト教は古代最大の問題であり、しばしば隠蔽され、容認される奴隷制を神の名のもとに告発し、貧者、困窮者への慈愛（アガペー）の思想を保持した。さらに、宗教改革以降のルター派プロテスタンティズムは、古代ギリシアのパイデイアの価値とともに、慈愛の価値を重視し、「教区」という独自の社会的生活基盤を構築した。教会は一方で国家の下位に置かれ、支配の道具となったが、他方で、それは人々の魂のケアとともに生活のケアを担い、政治的には国家と住民とを繋ぐ情報メディアの役割を果たした。ここに「共同人」（medmenneske）としての紐帯の原型が生まれ、それは近代的な個の自立とパイデイアの拡張発達に並行して進化した。こうして成立したデンマーク型「人間形成（ダンネルセ）」（dannnelse）は、個の発達と平等、共同性を結合、自然との循環や共生の尊重、民主主義な関係調整の重視といった政治観とともに具体化されることになる。

四　人間学の場としての「学校」（スコーレ）

第四のテーゼ。「サムフンズ」の核心に「学校（スコーレ）」（skole）がすえられ、それが全体に汎通する人間学あるいは生活形式の場となっている[(2)]。この「学校」の核は、大学や研究機関などの高等教育に関与する制度ではなく、むしろ「フォルケスコーレ」とされる初等学校や「フォルケ（リ）ホイスコーレ」とされる成人学校など、住民の社会生活と密接にリンクした「生のための学校」（グルントヴィ）である。それらは「習熟態」（færdighed）を目標とする場として、実質的人間形成、すなわち個の自覚、専門スキル習得、言語を通じた共同関係の形成をめざし、「サムフンズ」全般の人間学すなわち生活形式の理念型を与える。

今日、経済学者A・センの議論のように、福祉にかかわって人間の多様な潜在能力の発揮にアプローチでき、人生選択の幅を広げることに関心が払われるようになった。失業や貧困、高齢、疾病、障碍、住宅保障、公衆衛生の欠如といった社会問題をカヴァーするという意味での福祉は、デンマークでは一九世紀後半にはじまる社会立法によって基礎的な社会保障として承認され、実施されている。だが、無学と怠惰の克服という意味では、さらに歴史を遡り、一六世紀の宗教改革と一七世紀の絶対王政は教育による住民の無知と怠惰の克服に熱心であり、一八一四年にはプロイセンに次いで初等教育が義務化される（小池 2005）。それゆえ、一九世紀中ごろには人生選択の幅を広げ、人間の潜在的諸力の多面的発揮への積極支援という面の教育がグルントヴィ（Nikolaj Frederik Severin Gundtvig, 1783-1872）の「フォルケリ・ホイスコーレ」（folkelig højskole）基本理念のなかで掲げられていた。彼は近代教育や学校がめざすべき要所を「自分自身の知性を自分で用いる」とするカント的自己決定論とせず、その目標をあくまで全人的発達をめざすとしたので

ある（Grundtvig 1854）。こうして、たんに理知や自我の開発という意味だけでなく、心身のバランスのとれた発達や社会性、共同性への発達という意味をも含めて、とくに「手と口」に象徴される人間的技能の習得を軸として、ホイスコーレは「啓蒙と人間形成」の場とされた。そこで誰にでも平等にライフコース選択の機会が保障され、人生選択の幅を拡大する機会が提供されていたのであり、その意味ですでに現代的福祉にリンクしている。

加えて「口」の契機は日常的コミュニケーションから政治的議論やコンセンサスにいたる民主主義的決定を、すなわちロゴスによって調整される共同性を可能にする。それは学校や団体活動全般を「民主主義の学校」（skole i demokrati）と解する言説を生んだ。

こうした人間的発達は、今日ではフォーマル、インフォーマルを問わず、デンマークの学校（スコーレ）の理念として掲げられている。やや大まかな表現を用いれば、学校は社会の核にどっしりと座っている。それゆえ、「サムフンズ」の全体が有用で合理的に構成されているというだけでなく、理念的、規範的に構成され、諸々の逸脱を否定できないとしても、自由や平等、友愛といった諸価値が具体化された「サムフンズ」ヒューマニズムが生きているのである。なぜかという疑問に私は今直接的に答えることができないが、私は全人的人間観の具体化にかかわって、それを制度的に媒介する思想枠組の影響についてあえて付け加えておきたい。私がここで念頭におくのは、ドイツの啓蒙哲学者J・G・ヘルダー（Johann Gottfried Herder,1744-1803）の人間観を枠づける「習熟態」の概念である。彼は人間発達にかかわってアリストテレス風の「可能態（dynamis）と「現実態」（energeia）の二項関係ではなく、①「可能態」（Fähigkeit）、②「習熟態」（Fertigkeit）、③「現実」（Aktus）の三項関係で把握されるとする指摘がある（麻生 1989）。この点はヘルダーのテクストの正確な検証を要するが、しかし、それは、精神を媒介項として重視するキリスト的思想に由来すると推定できる。ヘルダーの思想から多大な影響を被ったグルントヴィは、そうした媒介項をホイスコーレとして制度化する構想を通じて、学校を精神の場ととらえ、たんに知的な覚醒による個人化としてだけでなく同時に「口」すなわち「生けることば」を基本として共同化したのであり、そうした個性と共同性との相即が広く社会（サムフンズ）のレヴェルでの発達機会の平等な保障へと繋げられたと思える。様々な観察や経験によってわかることであるが、現在のデンマークの学校（スコーレ）全体はその思想を受け継ぎ、サムフンズの核に「習熟態」として人間形成と教育訓練の次元を制度化している。この「習熟態」の次元は、知と愛、すなわち冷徹さと心の暖かさからなり、その総体は北欧での太陽の明るさと暖かさに喩えられる。それゆえ「習熟態」とは、機械的学習や過剰な競争、孤立、対立、ドロップアウトに象徴される「死の学校」ではなく、「生のための学校」に範をとる。そのことが、政治的相互行為を含めて実質的に市民あるいは住民のボトムからの潜在能力の実質的発達を保障することにもなったのである。デンマークがいわゆる「知識社会」といわれる場合、こうした知的政治的含みをもつ幅広い知識を基にした学校モデルが生活形式の場となっていることは忘れられてはならない。

五 「共通の最善」に向けた革新的実験場

第五テーゼ。「サムフンズ」は「共通の最善」(det fælles bedste)あるいは公共の福祉の理念に向け、既存の状況に新たに区別されたヴィジョンを提起し、それを再び自身に回収する革新的実験場である。

前節の議論とかかわるが、人間は比喩的に解釈すれば動物と神との中間者である。しかも、定まった位置も運命も享受せず、むしろ自身のうちに完成能力(perfectibilité)を宿し、時間の経緯のなかで自己を神的なものに向けて発達させることを本性とする。この発達過程はつねに「共通の最善」あるいは公共の福祉と結びつけられ、その結果、デンマークの近代は、所与のものを継承し、また外的な諸要素を受容し、変容させつつ徐々に自身を有機的に進化させ過程となった。つまり、「共通の最善」は一方で一義的に解釈される形而上学真理ではないし、時代を超越した選良(集団)の知性によって、所与の伝統を断絶して一挙に理念へと飛躍すること与えられるものでもない。むしろ、進化はあくまで、広く人々の言語的相互作用に定位し、そのなかで生じる対立、紛争を調整し妥協、合意へと導く常識あるいは良識の「実験」を通じて穏やかな仕方で遂げられる。その「実験」には成功も失敗も含まれるが、それは社会的に検証され、さらに革新されるのであり、その意味で、デンマークは「共通の最善」に向けた社会進化の過程的実験場といえる。

それゆえ、この公共の福祉は革命の急進主義とも伝統を墨守する保守主義とも区別され、むしろ漸進的革新主義と親和的である。たしかに、デンマークの近代化には自由主義および社会主義が決定的な役割を果たしたが、これらはともにフランス革命やロシア革命のような激烈な革命の形態を追求することがなかった。むしろ、「公共の福祉」を求めて非暴力的な仕方で進化し、しかもその内実は自由においても、平等においても、他のどの国でもなしえなかったレヴェルで自由と平等、共同の調和的な質を達成した。その意味ではきわめてラディカルであった。

このことの基本要因として私は、この社会で経済的、政治的分裂および知の分裂を回避する努力が常に払われてきたことを強調しておきたい。その前提には、北欧型社会が北方ゲルマン共同体のなかにあって、奴隷制や農奴制の伝統が希薄であった点も指摘される(熊野 1984, 1994)。たしかに中世、近世を通じて王制および身分制が支配したが、それも薄弱なものであったし、ルター派の試みはその溝を埋める努力でもあった。知の分裂という面でも、ヴァイキング時代からある種の全人的人間が模範とされ、中世、近世に生まれた世俗知の亀裂は、一九世紀以降意識的な克服努力がなされた。

特筆すべきはグルントヴィの「生の啓蒙」(livsoplysning)はである。それは、世界や歴史にかかわる全体観、直観を原理とし、詩や歌謡、(歴史)物語、技芸、体育といった多様なシンボルに表現され、しかも知の獲得過程が知る喜びや人間としての心の暖かさへの覚醒と同伴することを説いた。その知識観が、具体的事実に基づく経験や分析的科学の知見と相互作用を引き起こし、科学を基礎とした理性的啓蒙による、エリートと庶民への知的分裂、理性的知見と世俗生活の知見の分裂にたいして土着的な母語を通じた交流、相互作用によって架橋しようとするものであった。「フォルケ(リ)ホイスコーレ」はその制度的象徴であり、母語を用いて問題を議論することで解決する民主主義の慣習を社会の津々浦々に根づかせた。この知的土壌において、二〇世紀に全体主義を生

むようなエリートと大衆の知的分裂は抑止されたのであり、むしろ彼らのあいだでの、市民として、国民としての共通文化、公共文化が創造された。それゆえ、「生の啓蒙」、デンマークでは国民啓蒙（folkeoplysning）ともいわれるが、この啓蒙の知は比喩的にいえば、サムフンズを結ぶ人間的有機体の「血流」というべきものになった。

以上私は、「サムフンズ」の諸特徴を五つの暫定テーゼで表現し解釈したが、そられはたんに理念型としてのサムフンズの構成諸要素であるだけでなく、同時に歴史そのものに内在する実在であり、現実に照らして検証され、より正確なものに置き換えられるべきものとも考える。その意味で私はデンマーク近代そのものを「サムフンズ」の歴史的存在論と受け取りたい。だが、五つのテーゼに掲げた諸特質は、一挙に獲得されたのではなく、徐々に展開され獲得されたことはいうまでもない。そこで、以下デンマークの「サムフンズ」を大まかに時系列にしたがって整理し、改めて全体の見取り図を描いてみたい。

第一に、それは古ゲルマン的共同体のなかに、民衆集会「シング」（thing）を核として法治共同体が構成され、「サムフンズ」の古層（アーキタイプ）として誕生した。それは中世を通じて世襲王政と身分社会構造、それを正当化する伝統的キリスト教によって下層へと沈んだが、近代以降はそうした法的、言語的国民共同体の復活運動によって隆起し、高次に再現された。サムフンズはその基礎にそのような政治的基本性質を備えている。

第二に、近代は一方で一九世紀半ばの自由主義憲法によって個人とその権利を構成するとともに、「サムフンズ」の政治連帯の契機、すなわち国民的規模の団体結社（forening）や、それらによる「民衆的国民諸運動」（folkelig bevægelser/ folkerølser）を叢生させる。それは上層ないし教養市民層相互の関係だけでなく、教養層と一般住民とのあいだの知的な亀裂を母語による相互作用、交流によって埋め、公共の福祉に基づく高度の共通文化、共通の知的圏域からなる法的政治社会を構築した。この一般的、政治的共同の質が現代においても、独立志向的諸個人の協議、知的人格的交流、コンセンサス形成を重視するサムフンズの質を形成する。それゆえに付加的にいえば、グローバル化のなかでの「サムフンズ」の現代的亀裂、団体結社の質的変化、言語状況の変化も問題の俎上に置くことになる。

第三に、一九世紀末以来、ネオコーポラティズムの諸制度が様々な拡張や変更を含みながらサムフンズのなかに産み落とされ、とりわけ近代化、資本主義化がもたらした大規模で深刻な格差と貧困等の社会問題の発生にたいして、それらを抑止し、諸資源配分の平等化を推進した。これは一方で国家や自治体による公的社会政策として実施されるが、他方でとくに一八九九年の労資の「九月合意」（septemberforliget）によって、労使（労資）、国家による三者が社会的パートナーとして参加するネオコーポラティズムの基礎が形成されるが、それはさらにパートナー関係を多元化させ、私的諸団体や半公的諸組織、公的諸組織の連携、ネットワークによる協議社会社会（forhandingssamfund）へと拡張される。単に国家だけでなく、国家を含む諸団体からなるサムフンズ自身が、その骨格に平等と連帯の契機を埋め込みもし、それらの諸契機が「夕頭立て馬車」の

ように相まって質的に高度な労働力の形成と維持、市場経済、混合経済、そして協議調整経済からなる総合的社会経済の形成、そして寛厚な社会保障を構築するなかで、「世界で一番しあわせな国」とされる安定した社会生活を実現した。

第四に、これらの諸特質は、いずれも戦後福祉国家の危機の克服と新福祉国家の具体化の経緯のなかで、「国家市民性」(statsborgerskab)を内に含む「共同市民性」(medborgerskab)に結実することになる。共同市民性は、福祉国家の高度な社会権を同時に、社会的・政治的参加の権利として、ある種主体的に再構成するものであるが、しかしそれは現今のグローバル化と新自由主義によって挑戦を受けている。恒常的人口移動はじっさい、経済的コンフリクトに加えて、エスニック・コンフリクトを拡大しつつある。またそのことと並行して、「共同市民性」の柱となった一九世紀以来のアソシエーション諸運動、すなわち「民衆的国民運動」は今日においても相対的に強固さを保つものの、しだいに部分的でアドホックな団体活動や、より軽微のネットワーク連携に代替されてきている。これらの大まかに世界の(新)自由主義化の趨勢からの挑戦にどう応じるのかが、これから将来に向けたサムフンズ進化の重大課題となるように思える(3)。

注

(1) 私はここで「労資」の表現を一八九九年の「九月合意」以前の端的な労働と資本との階級闘争関係に、「労使」の表現をそれ以後の社会的パートナー関係およびその枠内に規制された階級闘争関係にたいして用いる。

(2) ここで人間学は人類学ともいい換えられるが、この概念で私は第二次大戦直後に悲劇的な仕方で獄死させられた哲学者三木清の「基礎経験」、「アントロポロギー」、「イデオロギー」　の三項図式に示唆を受けてのことである。三木によれば、「アントロポロギー」（人間学）は生の経験（「基礎経験」）に密接に結合し、それを言語による（自己）解釈を通じて、「第二次的ロゴス」としての理論的「イデオロギー」へと媒介する「第一次的ロゴス」である（三木 1927)。デンマーク社会のコンテクストでは、この概念の含意はH・コックの用いた「生（活）形式」(livsform）とほぼ一致する。つまり、ここでは「フォルケ（民衆の)」という形容詞を冠する学校はどのようなものであれ、人間学的規範あるいは生活形式を与えるのであり、その意味で民主主義政治にかかわる側面ももっている。たとえば、初等学校の「フォルケスコーレ」、成人学校の「フォルケ（リ）ホイスコーレ」がそれである。現在のデンマークでは「フォルケ」(folke/ folkelig）の形容詞がない学校でも、また狭義の「学校」ではなく各種の団体活動であってもあり、多くのものが「フォルケ」的な人間学を与える機能を担っている。

(3) 昨今のヨーロッパの新福祉国家論は、日本での後藤らの議論とは異なり(後藤 2006)、周知のように社会福祉を労働や経済的アクティヴィティーとリンクさせる仕方で展開する傾向が強い。A・ギデンスの「社会的投資国家」(social investment state)といった規定はそのことを象徴するが(Giddens 1998)、デンマークにかんしては、O・K・ペーダセンが主張する「競争国家」

（konkkurencestat）論がある。議論をかいつまんでいえば、この「競争国家」は反福祉国家ではなく、むしろ戦後の福祉国家発展の必然的帰結だとするものであり、高度な社会福祉制度のレヴェルを維持しつつ、その制度を多様な国際比較の指標の改善に向けて動員しようとするものと受け取れる。それゆえ、「競争」は「制度的競争」、あるいは「国民的競争」と規定される。しかし経済的には、伝統的な人間形成論に比して、共同性よりも個人のスキル形成やチャレンジ機会の保障などにアクセントを置くことは事実であり、その意味ではグローバル化した現状への適応のため、新自由主義のインパクトを取り入れている（Kjær and Pedersen 2001; Campbell and Pedersen 2007; Pedersen 2011）。また、そうした新福祉国家の現状変化に対応する仕方で、昨今の統計でのジニ係数指標の微増傾向に見られるように、従来に比して社会問題の発生土壌が徐々に拡大している。たしかに私にはまだこの「競争国家論」の成否について十分にコメントする準備はないが、率直にいえば、一方で「競争」が格差・貧困化と連動して野蛮なかたちで展開している日本コンテクストからして議論の妥当性の検討以前に、呼称には大きな問題があるといわざるをえず、いくらデンマークのものといっても、批判的検討抜きに、その議論を容認することはできない。だが他方で、「競争」の質にかかわって、新自由主義的「グローバル競争」がむしろ今日のように、日本のもつ総合的国際競争力を破壊し、国力の衰退を招いているリアルな現状に立って見ると、デンマークの議論からは、福祉国家充実の道こそが「競争国家」として社会の競争力を改善するという教訓も十分に引き出しうる。いずれにしても、「競争国家」にたいする適切な批判的評価は、近未来の社会（サムフンズ）形成に大きな問題を投げかけると思える。

注

（1）私はここで「労資」の表現を一八九九年の「九月合意」以前の端的な労働と資本との階級闘争関係に、「労使」の表現をそれ以後の社会的パートナー関係およびその枠内に規制された階級闘争関係にたいして用いる。

（2）昨今のヨーロッパの新福祉国家論は、日本での後藤らの議論とは異なり（後藤 2006）、周知のように社会福祉を労働や経済的アクティヴィティーとリンクさせる仕方で展開する傾向が強い。A・ギデンスの「社会的投資国家」（social investment state）といった規定はそのことを象徴するが（Giddens 1998）、デンマークにかんしては、O・K・ペーダセンが主張する「競争国家」（konkkurencestat）論がある。議論をかいつまんでいえば、この「競争国家」は反福祉国家ではなく、むしろ戦後の福祉国家発展の必然的帰結だとするものであり、高度な社会福祉制度のレヴェルを維持しつつ、その制度を多様な国際比較の指標の改善に向けて動員しようとするものと受け取れる。それゆえ、「競争」は「制度的競争」、あるいは「国民的競争」と規定される。しかし経済的には、伝統的な人間形成論に比して、共同性よりも個人のスキル形成やチャレンジ機会の保障などにアクセントを置くことは事実であり、その意味ではグルーバル化した現状への適応のため、新自由主義のインパクトを取り入れている（Kjær and Pedersen 2001; Campbell and Pedersen 2007; Pedersen 2011）。また、そうした新福祉国家の現状変化に対応する仕方で、昨今の統計でのジニ係数指標の微増傾向に見られるように、従来に比して社会問題の発生土

壊が徐々に拡大している。たしかに私にはまだこの「競争国家論」の成否について十分にコメントする準備はないが、率直にいえば、一方で「競争」が格差・貧困化と連動して野蛮なかたちで展開している日本コンテクストからして議論の妥当性の検討以前に、呼称には大きな問題があるといわざるをえず、いくらデンマークのものといっても、批判的検討抜きに、その議論を容認することはできない。だが他方で、「競争」の質にかかわって、新自由主義的「グローバル競争」がむしろ今日のように、日本のもつ総合的国際競争力を破壊し、国力の衰退を招いているリアルな現状に立って見ると、デンマークの議論からは、福祉国家充実の道こそが「競争国家」として社会の競争力を改善するという教訓も十分に引き出しうる。いずれにしても、「競争国家」にたいする適切な批判的評価は、近未来の社会（サムフンズ）形成に大きな問題を投げかけると思える。

欧文参考文献：

Campbell, J. L. and O. K. Pedersen (2007), Institutional Competitiveness in the Global Economy: Denmark, the United States, and the Varieties of Capitalism, *Regulation & Governance,* Vol.1-3.

Giddens, A. (1998), *The Third Way,* Polity Press. 佐和隆光訳『第三の道——効率と公正の新たな同盟』（日本経済新聞社、一九九九年）。

Grundtvig, N. F. S. (1832), Universal-Historisk Vidskab: Den første indledning til "NordensMythologi", i: *N. F. S. Grundtvig Værker i Udvalg*, Bd.4. 小池直人訳『生の啓蒙』（風媒社、二〇一二年）。

—— (1834), *Statsmæssig Oplysning*, Nyt Nordisk Forlag Arnord Busck. 小池訳『生の啓蒙』（風媒社、二〇一二年）。

—— (1836), Det Danske Fiir-Kløver eller Danskhed, partisk Betragtet, i: Kristensen og Koch(red.), *N. F. S . Grundtvig Værker i Udvalg* , Bd.8. 小池直人訳『ホイスコーレ（上）』（風媒社、二〇一四年）。

—— (1838), Skolen for Livet og Akademiet i Soer: Bogerlig Betragtet, i: Kristensen og Koch(red.), *N. F. S . Grundtvig Værker i Udvalg* , Bd.4. 小池訳『ホイスコーレ（上）』。

—— (1854), Svar fra Grundtvig om Højskole og den <Danske Forening>, i: K. E. Bugge (red.), *Grundtvigs Skole Verden II*, Gads Forlag, 1968. 小池直人訳『ホイスコーレ（下）』（風媒社、二〇一五年）。

Habermas, J. (1990), Vorrede zur neue Aufgabe in 1990, in: *Strukturwandel der Öffentlichkeit*, Surkamp Verlag. 細谷貞雄／山田正行訳『公共性の構造転換』（未来社、一九九四年）。

Kjær, P. and O. K. Pedersen (2001), Translating Liberalization: Neoliberalism in the Danish Negotiated Economy, in: J. L. Campbell and O. K. Pedersen (ed.), *The Rise of Neoliberalism and Institutional Analysis,* Princeton University Press.

Knudsen, T. (2000), Tilblivelsen af den Universalistiske Velfærdsstat, i: T. Knudssen (red.), *Den Nordiske Protestantisme og Velfærdsstaten*, Aarhus Universitetsforlag.

Koch, H. (1945), *Hvad er Demokrati?*, 2.ud., 1960, Gyldendal. 小池直人訳『生活形式の民

主主義――デンマーク社会の哲学』(花伝社、二〇〇四年)。
Pedersen, O. K. (1993), The Institutional History of Danish Polity: From Mixed Economy to a Negotiated Economy, in: Sv-E. Sjøstrand (ed.), *Institutional Change: Theories and Empirical Findings,* M.E. Shape.
―― (2011), *Konkkurencestaten,* Hans Reizels Forlag.
Pedersen, O. K. et al. (1994), *Demokratiets lette Tilstand,* Spektrum.

和文参考文献：

麻生健(1989)『ドイツ言語哲学の諸相』(東京大学出版会)。
熊野聰(1984)『北の農民ヴァイキング』(平凡社)。
―― (1994)『サガから歴史へ―社会形成とその物語』(東海大学出版会)。
小池直人(2005)『デンマークを探る(改訂版)』(風媒社)。
後藤道夫(2006)『戦後思想へゲモニーの終焉と新福祉国家構想』(旬報社)。
平子友長(1998)「市民社会概念の歴史」(民主主義科学者協会法律部会『法の科学』第二七号)。
ボワイエ、R. (2001)『ヴァイキングの暮らしと文化』(熊野聡監修、持田智子訳、白水社)。
三木清(1927)「人間学のマルクス的形態」(『三木清全集』第三巻、岩波書店、一九六六年)。